

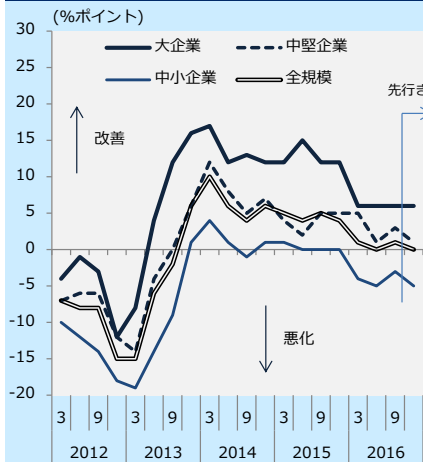
日本：日銀短観（2016年9月調査）

—大企業の業況判断は、前回調査から横ばい—

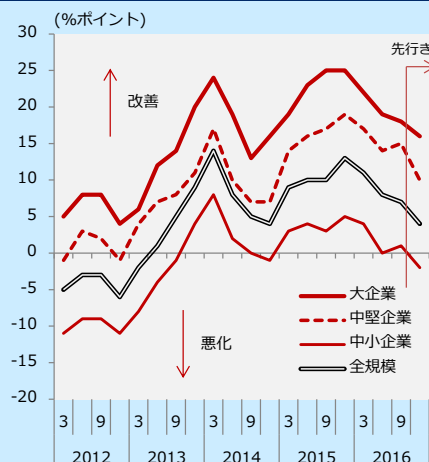
MRI Daily Economic Points

October 3, 2016

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

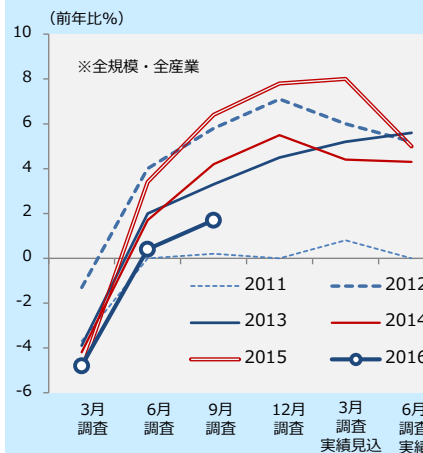


評価ポイント

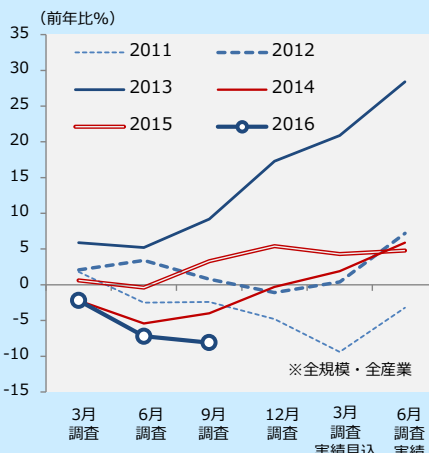
2016年9月調査の結果

- 日銀短観(2016年9月調査)の業況判断DIは、大企業・製造業が+6%pと2期連続で横ばい、大企業・非製造業は+18%pと前回調査(16年6月)から▲1%p悪化した。大企業・全産業では+12%pと横ばいだった。
- 大企業・製造業の業況判断DIは、加工業種が、熊本地震などからの生産再開により自動車の業況感が改善、電気機械も新型スマートフォン関連などの受注増加で小幅に改善した。一方、円高やアジア向け輸出の弱さなどが重石となり、はん用・生産用・業務用機械が悪化した。素材業種は、鉄鋼が市況の改善を受けて改善した一方、化学が悪化した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、建設や不動産はプラスとなったものの、消費の低迷から小売の業況感が悪化、また昨年まで堅調であった運輸・郵便も悪化した。
- 16年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+1.7%となり、6月調査より伸びは高まったものの、9月調査としては11年度以来の低さとなった。
- 16年度の経常利益(全規模・全産業)の見通しは、前年比▲8.1%と6月調査から▲1.0%下方修正された。内訳をみると、非製造業は小幅の上方修正となったが、製造業が▲2.8%の下方修正。事業計画の前提となっている想定為替レートを円高方向に見直したことが主因とみられる(16年度が107.92円と、前回調査から3.5円ほど円高に修正された)。もっとも、足元の実績(101円)との乖離は依然として大きく、現状の為替水準が続けば、今後の収益下振れ要因となる恐れがある。

設備投資計画



経常利益



基調判断と今後の流れ

- 製造業の業況は、円高が重石となった一方、熊本地震からの生産回復などもあり、横ばいとなった。非製造業は、消費の低迷などから小幅に悪化した。
- 先行きは、海外経済の緩やかな回復はプラスとなるとみられるが、内需の回復力が鈍いこと、想定為替レート対比の円高水準の継続により、企業の業況感は横ばい圏での推移となるだろう。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」